

渋川市農産物直売事業経営戦略
(令和6年度～令和15年度)

令和6年3月
群馬県渋川市
(産業観光部農政課)

目次

1. 事業概要	1
(1) 事業形態	1
(2) 現在の経営状況	1
2. 将来の事業環境	2
(1) 利用者数（観光客数）の見通し	2
(2) 営業収入の見通し	2
(3) 施設の見通し	2
(4) 組織の見通し	2
3. 経営の基本方針	2
4. 投資・財政計画（収支計画）	3
5. 公営企業として実施する必要性など	3
6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	4
収支計画	5

渋川市農産物直売事業経営戦略

団 体 名	： 渋川市
事 業 名	： 農産物直売事業
策 定 日	： 令和 6 年 3 月
計 画 期 間	： 令和 6 年度 ～ 令和 15 年度

※複数の施設を有する事業にあつては、施設ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用)非適の区分	非適用	事業開始年度	平成7年度
事業の種類	観光施設事業 (その他観光)	施設名	渋川市農産物直売所
職員数	0 人	※1 指定管理者によって雇用されている従事者を除く。	
事業の内容	平成7年に旧小野上村により当農産物直売所(道の駅おのこ)が新設され、これを機会に地元農家による出荷者組合が設立された。その後、渋川市の直接経営から指定管理業務に移行することとなったため、出荷者組合で管理運営に参画して地域農業の発展に貢献すべく、平成23年に一般社団法人道の駅おのこを設立し、平成24年度から指定管理者の許可を受け市農産物直売所などの管理運営を行っている。		
民間活用の状況	ア 民間委託		
	イ 指定管理者制度	指定管理制度	
	ウ PPP・PFI		

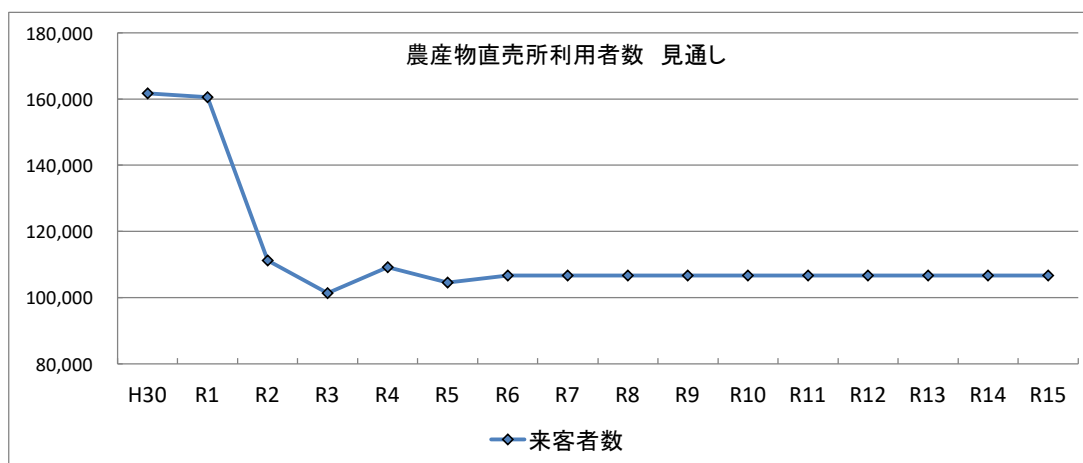
(2) 現在の経営状況

年間利用状況	H30	161,878人	R1	160,518人	R2	111,233人	R3	101,312人	R4	109,209人
収益的収支比率	H30	139.2%	R1	326.2%	R2	272.3%	R3	79.8%	R4	71.9%
他会計補助金比率	H30	0.0%	R1	35.7%	R2	0.0%	R3	69.7%	R4	71.9%

2. 将来の事業環境

(1) 利用者数(観光客数)の見通し

令和2年度から令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者が著しく減少した。また、令和3年度に上信道が一部開通し、国道353号を利用して草津温泉などへ行く観光客が減少したことも影響している。令和5年度は新型コロナウイルス感染症が第5類に移行し、また、旅行キャンペーン等により観光客が増加したため、令和3年度に比べて増加した。令和5年3月に前橋市に新しく「道の駅まえばし赤城」が開駅した影響を受け利用者が減少した。令和6年度以降についてはイベント等を積極的に行うことで利用者の増加を図る。令和7年度には上信道が開通するため、今まで以上に利用客の減少が心配されている。また、農産物等を道の駅へ出している出荷者の高齢化もあり、経営の縮小も今後考えられる。誘客のための看板の設置や、イベント等を行い、利用者の減少を抑える。



(単位:人)

H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
161,878	160,518	111,233	101,312	109,209	104,551	106,642	106,642
R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
106,642	106,642	106,642	106,642	106,642	106,642	106,642	106,642

(2) 営業収入の見通し

指定管理者制度を導入しているため、営業収入はなし。

(3) 施設の見通し

施設の老朽化が目立つため、計画的な備品の更新をしていく。

(4) 組織の見通し

指定管理者雇用19名内常勤11名で施設全般の管理・運営を行っている。引き続き、業務の効率化を図り組織の見直しを進めていく。また、出荷者が社員として参加し経営の一端を担っている。

3. 経営の基本方針

道路情報・観光案内はもちろんのこと、地元農産物の生産振興により地域農業の活性化を図り、地元高齢者などの生きがい作りにも貢献するなど、小野上地区の農業振興の拠点としての役割を果たす。

4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり
 (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

当施設は指定管理者制度を施行しており、管理施設の維持保全については1件につき20万円(消費税及び地方消費税を含む。)未満のものについては指定管理者が自己の費用と責任において実施するものとなっている。本市が行うべき改修工事等の財源については、一般会計からの繰入金によって行う。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

投資の適正化	既存の施設及び設備機器を有効活用する。
その他の取組	該当はありません。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料 金	該当はありません。
稼働率・利用者数	イベントを積極的に開催し、利用者数の向上を図る。また、SNSなどの情報発信を行っていき利用者の増加を図る。
繰入金	収益的支出に比べて収益的収入である指定管理者納付金が不足しているため、他会計からの繰入金が必要である。
その他の取組	施設及び備品等の維持管理、点検及び修繕を行い施設の長寿化を図りながら歳出を減らす。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	該当はありません。
管理運営費	施設の老朽化が目立つため、計画的な備品の更新をしていく。
職員給与費	該当はありません。
その他の取組	該当はありません。

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	市民や市外からの来訪者に、安全で快適に利用できる休憩の場と情報の提供を行う。
公営企業として実施する必要性	地場産品の消費拡大及び地域経済の活性化に寄与するため、地域における農業の振興の中核となる。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	決算毎に経営状況を精査し、必要に応じて改定を行う。
---------------------	---------------------------

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度												
		令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算 見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的 収入	1 総 収 益 (A)	977	2,558	1,483	1,218	1,718	1,218	1,718	1,218	1,718	1,218	1,218	1,218	1,218
	(1) 営 業 収 益 (B)													
	ア 料 金 収 入													
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
	ウ そ の 他													
	(2) 営 業 外 収 益	977	2,558	1,483	1,218	1,718	1,218	1,718	1,218	1,718	1,218	1,218	1,218	1,218
	ア 他 会 計 繰 入 金	854	2,558	576	558	1,058	558	1,058	558	1,058	558	558	558	558
	イ そ の 他	123		907	660	660	660	660	660	660	660	660	660	660
	2 総 費 用 (D)	1,225	3,558	1,215	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218
	(1) 営 業 費 用	1,225	3,558	1,215	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218
ア 職 員 給 与 費														
イ ち 退 職 手 当														
イ そ の 他	1,225	3,558	1,215	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	
(2) 営 業 外 費 用														
ア 支 払 利 息														
イ ち 一 時 借 入 金 利 息														
イ ち 資 本 費 平 準 化 債 分														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	△ 248	△ 1,000	268		500		500		500		500			
資本的 収入	1 資 本 的 収 入 (F)													
	(1) 地 方 債													
	イ ち 資 本 費 平 準 化 債													
	(2) 他 会 計 補 助 金													
	(3) 他 会 計 借 入 金													
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他													
	2 資 本 的 支 出 (G)			268		500		500		500		500		
(1) 建 設 改 良 費			268				500		500					
イ ち 職 員 給 与 費														
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)														
イ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金														
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)			△ 268		△ 500		△ 500		△ 500		△ 500			
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 248	△ 1,000												
積 立 金 (K)														
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)	1,248													
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)														
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	1,000	△ 1,000												
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)														
実 質 収 支 黒 字 (P)														
(N)-(O) 赤 字 (Q)														
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)														
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	80	72	122	100	141	100	141	100	141	100	100	100		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 (R)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)														
地 方 財 政 法 による 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 (T)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 した 事 業 の 規 模 (V)														
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)														
地 方 債 残 高 (X)														

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度												
		令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算 見込)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的 収支分	収 益 的 収 支 分	854	2,558	576	557	217	217	217	217	217	217	217	217	217
	イ ち 基 準 内 繰 入 金	854	2,558	576	557	217	217	217	217	217	217	217	217	217
	イ ち 基 準 外 繰 入 金													
資本的 収支分	資 本 的 収 支 分													
	イ ち 基 準 内 繰 入 金													
	イ ち 基 準 外 繰 入 金													
合 計	854	2,558	576	557	217	217	217	217	217	217	217	217	217	